

令和7年全国証券大会における経団連 筒井会長御挨拶

経団連会長の筒井でございます。本年も全国証券大会が盛大に開催されましたこと、心からお慶び申し上げます。経済界を代表し、ご挨拶を申し上げます。

日本経済は、2年連続で5%を上回る高い水準の賃金引き上げや過去最高水準の設備投資の拡大に支えられ、30年来の停滞からの脱却を迎えつつあります。一方で、物価高、人手不足、米国の関税や地政学リスクなど、内外の不確実性は高いままであり、このような状況の中で、日本経済が、「成長と分配の好循環」を定着することができるか否かの分岐点に立っております。今後の超高齢化、人口減少社会において、持続的な成長型経済を実現するためには、官民が一体となって、中長期視点で取り組む必要があり、「資産運用立国」の推進も、その中心的な戦略であります。

こうした中で、証券業界が果たされる役割は、極めて大きなものがあります。資本市場を通じて企業に成長資金を供給するとともに、国民の安定的な資産形成を支援することは、「成長と分配の好循環」を定着させる基盤となります。証券業界のお取り組みは、日本経済の持続的な成長に欠かせないものであり、皆様方のご尽力に大いに期待しております。

そこで、本日は、日本経済の最重要課題である「成長」と「分配」について、昨年経団連が取りまとめました長期ビジョン、FUTURE DESIGN 2040も踏まえつつ、お話ししたいと存じます。

まず「成長」について申し上げます。わが国は現在、少子高齢化・人口減少、資源・エネルギー制約、格差の拡大、気候変動問題などの生態系の崩壊、頻発化・激甚化する自然災害、などの構造的かつ複雑に絡み合った社会課題に直面しております。

わが国が、この複雑な課題の中で持続的な成長を実現するための方策は、課題を解決すること自体を成長の糧としていくことにほかなりません。グリーントランスフォーメーション、デジタルトランスフォーメーション、スタートアップ振興などの取り組みを継続することに加えて、AI、デジタル、ロボット、量子、半導体、宇宙、バイオ、エンタメ・コンテンツなどの新たな成長分野へ、官民が連携して、研究開発投資、設備投資、人への投資を拡大していく必要が

あります。

経団連といたしましては、証券業界の皆様と緊密に連携しながら、トランジション・ファイナンス、サステナブル・ファイナンスの環境整備、スタートアップなどの新しい分野への資金供給を通じて、官民による投資を最大限引き出し、産業競争力の維持・強化に向けて尽力してまいります。

次に「分配」について申し上げます。まず重要なことは、「人への投資」として、中小企業や有期雇用等社員を含む「構造的な賃金引上げ」を定着させていくことです。経団連としては、来年以降も賃金引上げのモメンタムを維持していくよう、議論を開始したところであります。賃金の引上げには、稼ぐ力の強化、生産性の向上が不可欠となります。イノベーション、研究開発力の強化や、省力化投資はもとより、多様な人材が成長分野で存分に活躍できるよう、円滑な労働移動の推進や労働法制の見直し、働き方改革の深化、リスクリングやリカレント教育の充実が不可欠です。

なお、サプライチェーン全体に賃金引上げのモメンタムを波及させるためには、適切な価格転嫁をはじめとするサプライヤーとの取引適正化の取り組みが欠かせません。良いものには適切な価格が付くという、当たり前の原則を社会規範として確立するよう、証券業界の皆様におかれましても、是非、「パートナーシップ構築宣言」を公表いただきたいと考えております。

さて、分配の議論に関連しますが、経団連では現在、持続的な成長に向けたコーポレートガバナンスのあり方について検討を行っております。コーポレートガバナンスの本質は、コードに示されている通り、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」にあります。コード設定から10年を経て、株価は3倍以上、過去最高値を更新する水準となりましたが、一方で、形式的な議決権行使やショートターミズムへの懸念なども指摘されています。

経団連といたしましては、設備投資、研究開発、人への投資、株主還元、さらには社会貢献までを含めた分配を、企業自らが自律的に判断し、投資家との建設的な対話を通じて、中長期的な成長を牽引する「投資牽引型」の循環を築いていくことが重要と考えております。これにより、さらなるイノベーションを創出し、企業の稼ぐ力、価値向上が高まるものと考えます。

コーポレートガバナンスは、市場関係者との対話があつてこそ機能します。証券業界を含め、経済界が一丸となって、健全なガバナンスを支える環境整備

と、魅力的な金融・資本市場を実現したいと考えておりますので、お力添えを賜れますと幸いに存じます。

さて、経団連の「FUTURE DESIGN 2040」にも示しましたが、成長と分配の好循環の目的は、国民一人一人のウェルビーイングが向上し、将来世代も含めて、希望を持ち続けられる、公正・公平で持続可能な社会を構築することにあります。そのためには、国民一人一人自らも、資産形成などに関するリテラシーを高めていくことが重要であり、ひいては、それが健全な資本市場の形成の基礎となります。

この点、証券業界の皆様のご協力のもと、昨年4月に発足した「金融経済教育推進機構」が、若者から高齢者まで全世代の国民の金融リテラシーの向上、資産形成の促進につながることを期待しております。経団連といたしましても、周知活動にご協力するとともに、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させる規制改革や税制改正を実現するため、引き続き証券業界の皆様と連携しながら働きかけを行ってまいります。

さて、世界の情勢に目を向けると、これまでのグローバリゼーションが変質し、分断・対立が深まりつつあります。しかし、わが国は、人口減少と資源を持たない島国であるという制約から逃れることはできません。経済・産業の姿としては、今後とも「科学技術立国」と「貿易・投資立国」による成長を目指す必要があります。そして、成長と分配の好循環を持続させ、分厚い中間層を形成していくことが重要です。

経団連では、FUTURE DESIGN 2040 のロードマップを描き、企業がフロントランナーとなって、その実現に取り組んでいく覚悟です。

最後になりますが、皆様の益々のご健勝とご発展、そして日本経済の持続的な成長を祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

以 上